

巻頭言

現代インド地域研究 — 私たちは何をめざすか¹⁾

編集委員長ノート

本誌『現代インド研究』は、人間文化研究機構地域研究推進事業の一環として始められた「現代インド地域研究」(詳細は、<http://www.indas.asafas.kyoto-u.ac.jp/>を参照されたい)のネットワークが主宰するフォーラム誌である。すなわち、この研究プロジェクトと密接に関連させながら、広く現代インドおよび南アジア研究の活性化を促すことを目的とした学術雑誌として創刊された。現代インドや南アジア、あるいはこれと密接に関連する時空間に関心を持つ、さまざまな研究分野間、研究者の世代間、また研究者と研究者以外の人びととの間での議論の場を提供することを通じて、この目的を達したいと願っている。

以下の文章は、その議論の最初の一石として上記プロジェクトの総括責任者である田辺明生氏に、プロジェクトじたいのねらいや現代インド・南アジアを多角的総合的に捉えるための視点の提示を依頼して寄稿されたものである。

現代南アジアがグローバル化の中で、政治・経済・社会・文化・生態環境等々あらゆる面でさまざまな可能性と矛盾をはらみながら激動していることは論をまたない。したがって、これを捉える視点そのものも多様でありうる。この巻頭言にあたる文章は、その多様な視点を単にばらばらに乱反射させるのではなく、視点間を議論の糸で結び、そこから新しい現代南アジア像を描き出してゆくための礎石たることを目指して書かれている。

礎石は、原石のままでは意味を持たない。それ自体がまたさまざまな石とぶつかり、諸々の道具にたたかれ、磨かれることによって初めて盤石のものとなってゆくものであろう。ここに投げられた一石が、実り豊かな議論のネットワークへと広がってゆくことを期待し、大方の活発な論争への参入を願うものである。それがかなえば、本誌じたいの目的もまた果たされることになる。

1. はじめに

「NIHU(人間文化研究機構)プログラム 現代インド地域研究」推進事業が、2009年度の準備期間を経て、2010年度より本格的に開始された。本事業を通じて、学際的・間代的な対話と討論を活性化し、現代インド・南アジア研究の新たなフロンティアを開拓できればと願っている。

対話そして討論が可能になるためには、まずは課題と言葉を共有することが必要だ。

「現代インド・南アジアをどうみるか」ということが私たちの共通の課題である。そして、これについて、ディシプリンや世代を超えて共通にわかりあえる言葉をつくっていくことが求められる。しかし課題と言葉を共有することは、みかたを同じくすることではけっしてない。結論を共有してしまうと対話や討論は終わってしまう。

対話そして討論が可能になるためのもうひとつの条件、それは、各人が自らのみかたをみがき、

それをみんなのために提供していくことだ。そのためにそれぞれのディシプリンにおける実証的な研究をつみあげていくことは、こうした共同研究が可能になるための前提であり必要条件である。個々の研究にもとづくオリジナルなみかたをもった、多くの人の参加と貢献があって初めて、対話と討論は成り立つ。

現在、多様で新しいインド・南アジアのみかたとそれを支える新たな方法論が多方面で展開しつつあることには目を見張らされる。多様でオリジナルな知見をつきあわせ、対話と討論をつうじてそれらを総合していく努力をなすことにより、現代インド・南アジア論というフィールドに、より豊かな沃野が開けていくことを確信している。

ここでは、「現代インド地域研究」におけるこれからの対話と討論のたたき台とするために、「私たちは何をめざすか」について、たいへん荒削りではあるが、現在の所見を述べたいと思う。いうまでもなくこれはごく限られたみかたにすぎない。これに多様な知見を付け加え、誤りを正し、対話を通じてみがきをかけていくための、多くの方からの応答とご批判をぜひお願いしたい。

2. 現代インドとグローバル化

現代インドは大きな変容を遂げている。近年の経済成長は著しく、市場の拡大にともなう消費活動の活発化および都市文化の発展、そしてグローバルに活躍する多数の人材は、世界の注目を浴びつつある。また政治領域においては民主化が進展しており、民衆の政治参加が着実に進んでいる。

しかしその一方で、インドにおいて社会経済問題が深刻化していることも事実だ。経済発展の恩恵にあずかれないどころか生活の糧と場さえも奪われる人々が存在し、貧富の差は拡大しつつある。暴力と紛争も絶えず、環境汚染は深刻さを増している。

こうした状況のなかで、民族・カースト・宗教・階層・ジェンダーの異なる多元的な社会集団の共生と調和を確立することは、現代インドにとって喫緊の課題である。また環境に配慮した持続的発展や、教育・医療の領域を含む人間開発の必要もますます高くなっている。さらにインドとその周辺諸国からなる南アジアの安定的な発展は、世界の安全保障にとっても決定的に重要だ。

世界における南アジア地域の重要性は、この地域だけで世界の約22.8%の人口（2009年現在推定で約15.5億人）を擁することからもうかがわれる。2030年にはインド一国だけで15億人近くとなり、世界一の人口大国となると予測されている。現在、これだけの人口が大きく躍動しはじめたのだ。これからの世界を考えるにあたって、インド・南アジアからは目が離せない。

こうしたインド・南アジアの現代的変容は、地球社会のグローバル化と呼ばれる現象と並行している。インド・南アジアと他地域の人・モノ・カネ・情報の移動・交流がますます進展していることはたしかだ。ただしそれは、インド・南アジアが世界資本主義に包摂されていくという一方的に受身の過程ではなく、むしろインド・南アジアが地域独自の強みを生かして、グローバル化のうごき自体を多元化していく過程でもある。

特に注目されるのは、インド・南アジアにおいて、多元的な社会集団や多様な文化要素の存在が、経済発展や民主化を必ずしも阻害するのではなく、むしろ市場経済や民主政治の活性化を促進している面があることだ。多様性が接触し共存し展開する南アジア地域システムの構造と動態を把握し、グローバル・インドの発展径路を総合的に解明することは、急激なグローバル化にともなう諸問題を克服し、多元的な地域・文化が共存共栄する地球社会を構築していくために有用であろう。

ここでひとつの見通しを示しておくならば、インドは、1980年代の過渡期を経て、1990年代を境とし、ポストコロニアル期から次なるグローバル・インドの時代に入ったといえることができるのではなかろうか。この変化は、インドにとって独立後さらには植民地化後の時代を画する大きな変化であるというだけでなく、グローバル化する世界にとっても大きな意味をもつものだ。

本事業では、グローバル化する現代インド・南アジア地域の動態を、学際的で〈総合〉的な視点から、歴史的なく〈長期〉変動と、空間的なく〈比較と連鎖〉のなかに位置づけて理解し、現代世界における地域の再編過程を地球的な視点から明らかにすることが大きな課題となる。それはこれから、多元的なグローバル化が進展するであろう地球社会の将来を占ううえでも決定的に重要な意味をもつと思われる。

なお、ここでいう〈比較と連鎖〉という視座は、さまざまなアクターや制度や空間単位を比べあわせることでそれぞれの特徴を理解し、また相互的な交流と影響のつながりのなかでそれらの位置づけをとらえようとすることである。インド内でいえばたとえば、州間の比較と連鎖の研究や、グローバルなネットワークの研究の推進が必要である。インド・南アジア地域については、中国・東アジア、イスラーム、ヨーロッパなどの諸地域との比較において理解すると同時に、さまざまなネットワークを通じたそれらの地域とのつながりのなかで把握しようとするのが、ますます重要になってきている。地域間の比較と連鎖にかかわる研究の推進は、グローバルな地域研究の将来的な発展にとっても重要である。

つまり私たちに求められているのは、現代インド・南アジア地域の動態を地球的な視野でとらえることだ。そこでは以下の三つの視座が重要となる。

- 1) 〈総合〉：政治経済、社会文化、生態環境を総合した学際的理解。
- 2) 〈長期〉：さまざまな時間的幅からみた現在の動態の歴史的位置づけ。
- 3) 〈比較と連鎖〉：さまざまな空間的縮尺からみたグローバルな構造とネットワークの解明。

3. 特定領域研究「南アジア世界の構造変動とネットワーク」(1998～2000年度)について

南アジア地域の総合的な共同研究の過去の試みとしては、特定領域研究「南アジア世界の構造変動とネットワーク—多元的共生社会の発展モデルを求めて」(1998～2000年度、長崎暢子代表)があった。特定領域研究は、日本南アジア学会の発足(1988年)後10年を経て初めての南アジア研究の大型プロジェクトであり、南アジア研究者の学際的な対話と南アジア地域の総合的な理解に大きく

貢献した、画期的な事業であったと評価できる。

特定領域研究では、1980年代以前のインド研究の枠組を相対化することに重点があった。具体的には「計画から市場へ」、「政治と経済を統合的にとらえる必要」といった問題意識が中心であり、1991年の経済改革による変化の深度を測ることがその底流にあった。比較的早い時期に1991年改革の歴史的意義を問題にし、その後の議論の基盤をつくったことになる。

また、環境やジェンダーの問題、そして環インド洋や世界システム論という視点が新たに可視化された点にも大きな意義があった。叢書『現代南アジア』において、これらの課題の重要性がはっきりと示され、その研究課題としての認知は大きく進展した。

これらの成果を本プロジェクトにつなげていく必要がある。

ただし特定領域研究が終わって10年が経過し、現実世界と研究のありかたは、さらに変化している。私たちは、そうした変化を意識的にとりいれて、研究活動に反映していかなければならない。

4. 現実と研究関心の変化

インドをめぐる状況はその後どのように変わってきたか。もっとも大きいのは、2010年現在において、インドが、格差拡大や環境汚染などのさまざまな問題を抱えながら、世界経済との緊密な統合のもとに経済成長の軌道に乗ったことであろう。経済成長にともなって、インド国内の社会と政治も大きく変容しつつある。また世界政治でのインドの存在感もより大きく高まっている。

こうした状況のもと、インド研究の関心の焦点は、停滞がもたらす貧困や限られたパイの取り合いからなる紛争から、経済成長にともなう社会変動や民主化そしてグローバルな構造変動などの新しいダイナミズムにうつった。そしてそうした新たな文脈のなかでの格差拡大や貧困、また社会的・政治的な周縁化や生存基盤の確保といった問題があらためて注目されている。こうした問題は、近代化や発展に取り残されたセグメントが存在するというよりも、むしろグローバル化の影響が末端にまでおよぶなかで現出しつつあるものと考えられる。

現在私たちに求められているのは、インドの成長を支えるメカニズム—その構造と歴史—と、成長にともなう全体的な構造変動のありかたを、環境・エネルギー問題や格差拡大という新しい問題を含めて理解するための枠組であろう。つまり、長期的な南アジア型の発展径路とその現代的動態を総合的にとらえることが必要だ。

なおここでいう「発展径路」とは、経済発展のための成長モデルを指すのではなく、地域固有の生態環境および地域間交流のもとで、当該地域で人々の暮らしをより豊かなものにするようにつくられてきた社会文化・政治経済のありかた、その歴史的につくられて展開してきた地域のかたちのことを指す。

5. 問題領域の変化

こうした課題を考えるうえで参考になるのは問題領域の変化だろう。

第一に、環境問題が、インド内外で大きなイシューとして登場した。地球温暖化やエネルギー問題を背景として、国際関係のなかでも重要課題のひとつとなっているが、インドの政治経済や社会運動を論じる場合にも、環境や生存基盤にかかわる話題が重要性を帯びるようになってきている。現在、いかに経済成長を続けながら同時に生きる環境を保全し、居住地・森・水・農地・職・教育・医療という生存基盤を持続的に確保できるのかという新たな課題が、最重要の問題のひとつとして浮上りつつある。

これに対応して、生態や環境にかかわる学術研究も盛んになり、みるべき業績があがるようになってきた。特に注目されるのは、南アジアにおける生態環境的な特徴が、地域固有の社会文化・政治経済のかたちとその発展にいかに関係しているかについて、研究が大きく進展してきたことだ。

南アジア地域は、熱帯モンスーンから乾燥までの多様な生態環境が入り組んで存在しており、それぞれの生態環境に応じた知識・技術・文化が発展しながら、それらが密接に接触・共生・展開するような南アジア固有のダイナミズムが生まれた。また当地域は、熱と特に水が、時期的にも地域的にも極端なかたちで多すぎたり少なすぎたりするような環境の特徴がある。このような極端なぶれのある生態環境に適応して、変化に対応可能な余剰労働力を確保しながら、労働の成果を、集団ごとに専門化した、多元的な知識・技術・文化のかたちで社会的に蓄積していくような、南アジア固有の社会経済制度が発展してきたと考えられる。こうした生態環境と社会経済の関係について、環境史や環境社会学などの視点からの新たな知の蓄積が急速に進んでいる。

第二に、特定領域研究の時と比べると、政治と経済を核としたナラティブに加えて、文化価値や社会関係そして宗教・思想の問題が現代的ダイナミズムの重要な構成要素として大きく取り上げられるようになった。政治は資源配分の決定過程をその本質としており、何が資源であるのか、誰が受け取るべきなのか、という価値や社会関係の問題と切り離せない。また経済活動を理解するにおいて、需要のありかたを規定する消費文化の構造と変容や、生産における産業構造の新たな展開、そしてそれにともなう都市・農村関係の変容、教育や就業にともなう社会的モビリティ、社会的動態を支える親族・カースト・知人のネットワーク、地域ごとの特色ある発展などを見逃すことはできない。さらにそうした文化価値や社会関係を把握するにあたっては、その基層にある宗教・思想についての理解が必要不可欠だ。インド・南アジアにおける政治経済の構造とダイナミズムを解明するにあたっては、文化価値や社会関係そして宗教・思想の理解が必要であることが認識されるようになり、そこから政治経済と社会文化（宗教・思想を含む）の相互作用において、インド・南アジアの固有性をより総合的に論じる方向に変化しつつある。

私たちは、これらの二つの動向を積極的に受け止め、特定領域研究の時の枠組をより総合的で豊かなものにしていくべきだろう。つまり私たちの視座を、「政治と経済の統合」からさらに、「政治経済・

社会文化・生態環境の統合」へと広げていく必要がある。

6. 求められる視座

こうした現実、研究関心、問題領域の変化を前にして、現在私たちは、1990年代以降の変化をより長期的・総合的な視座から見直す必要を感じている。1990年代以降の変化は、「計画から市場へ」という国家体制の問題としてのみ理解できるものではなく、変化する制度のなかでインドの人々が主体的にそれに対応してきた過程でもある。とすれば、グローバルな文脈と国家制度の変容をおさえながら、時代ごとのインドの人々の行為主体性はいかに展開してきたのか、またそうした行為主体性を支える生態・文化・歴史的な基盤はいかなるものであるのかを解明していく必要がある。

つまり、現在のインドの成長を支えるメカニズムと、成長にともなう全体的な構造変動のありかたを理解するにあたっては、人々の行為主体性を焦点のひとつにおきながら、地域固有の生態環境のなかで発展してきた政治経済・社会文化の構造と歴史的变化を長期的な視野において解明する必要がある。これは、南アジア型発展径路とその現在の展開を総合的・学際的な視点から明らかにし、それが現在のインドにおける経済社会の活況といかに結びついているかを把握するということだ。南アジアの生態環境条件と社会経済構造の特質、近世インドのダイナミズム、植民地期インドの両義的な状況と人々の創意工夫をとまなう主体的営為、独立インドの輸入代替工業化と緑の革命のインパクトなどが、現在のグローバル・インドの活況とどのようにつながっているのかを解明することによって初めて、私たちは、現代インドのダイナミズムおよび新たに生まれつつある問題を十全に理解することができよう。

そして、こうした総合的・長期的なインド理解のうえにたつて、インド世界をグローバルな比較と連鎖のなかに位置づけることによって、現在のグローバル・インドを全体として理解することができるはずだ。つまり私たちは、「計画から市場へ」という視点からさらに「グローバル・インドの発展径路」の全体的な解明へと視座を進める必要がある。

7. 現代インド理解のためのたたき台

こうしたパースペクティブのもと、現代インドをどのようにとらえたらよいのか、現代インド地域研究事業の本格的な発足にあたって、ここに私たちのひとつの見通しを、キーワードを中心に簡単に記しておきたいと思う。これはあくまで、これからの事業活動を展開するにあたってのたたき台となるもので、建設的な議論と対話を通じて、その内容を修正し、精緻化しながら発展させるための出発点にすぎない。そのため、あえて議論を提起するかたちで示している。

<ポストコロニアル・インドからグローバル・インドへ>

1990年代以降のインドの変化は、「ポストコロニアル・インドからグローバル・インドへ」とし

てまとめることができよう。

ここで「ポストコロニアル」とは、植民地支配を脱した独立以降も、植民地期に形成された支配統治機構・社会経済構造・文化的認識枠組が継続していた状況を指す。独立インドは、国家の支配統治機構である官僚制、軍隊、警察、司法を植民地期からの遺産として受け継いだ。また植民地期に固定化されたカーストと土地所有にもとづく階層的な社会経済構造は継続し、さらに「近代と伝統」「西洋とインド」「市場と共同体」「都市と村落」「エリートとサバルタン」「男性と女性」を相互に重なり合った二項対立としてとらえる、植民地的な認識枠組も持続的な影響力をもっていた。

しかし現在、インドの多元的社会集団はもはや、固定された階層構造のなかで伝統化され、統治機構によって一方的に分類され支配される対象ではない。むしろその多くが動態的な主体化を遂げ、民主政治と市場経済に積極的に参加するようになってきている。そのなかで国家と社会の関係も大きく変わり、隔絶した国家権力が社会を上から統治するのではなく、政府・組織・集団・個人などの多元的アクターによる対話・調整・妥協を通じた協働的なガバナンスが指向されるようになってきた。それは国家権力が社会内部に深く入っていった過程でもある。そこでは、統治権力的な働きが日常化すると同時に、民主主義的な手続きが要求され、意思決定および実施の過程における効率性、透明性、公平性が求められる状況となっている。

また現在では、植民地期からポストコロニアル期において前提とされてきた「グローバル対ナショナル」という民族主義的な対立図式が従来ほど意味をもたなくなり、グローバルとナショナルに加えて、リージョナル（南アジア・インド洋）、サブナショナル（州）、ローカル（県、地域社会）などのそれぞれの単位の機能がより重要になるとともに、グローバルからローカルにいたる人・モノ・カネ・情報のうごきによる緊密なつながりがもたらされるようになった。こうした多層的なつながりをグローカル・ネットワークといってもよかろう。ただしここでは単にグローバルとローカルがつながるというだけではなく、その中間の南アジア・インド洋と州のレベルの重要性が増大していることに留意する必要がある。インドのなかでは、州ごとの地域特性がより発揮されるようになり、経済的にも地域間の格差は拡大する傾向にある。

こうした現象は、民主主義と市場経済そして権力と資本の働きがインド社会の末端にまで浸透していった過程であると理解できる。しかしこのことは、普遍的な価値と制度によって政治経済のありかたが一元化されたことを意味しない。

民主化と市場化が進展するとともに、インド社会の多元性という特徴が公共領域においてもより顕著にあらわれるようになってきている。植民地期が、近代の国家・市場と区別された村落や宗教共同体を伝統化・固定化した時代であり、ポストコロニアル期が、合理性というひとつの原則を（不完全なかたちで）社会に実現しようとした時代であったとしたら、現在のグローバル化の時代は、インド固有の多様性と多元性という特徴が近世以来再度活力を帯び、世界とのつながりのなかでより強く政治経済領域に反映され生かされようとしているときだといえるかもしれない。現在、植民地

期そしてポストコロニアル期においては分断されていた、世界とインド、市場と共同体、民主主義と生活世界、都市と農村、エリートとサバルタンが、新たに媒介されつながるなかで、より多角的な社会集団および重層的な地理的単位がその固有の主体性を発揮するようになってきている。

ただしインド史を特徴づけてきた社会の階層的性格は、かたちを変えながらも根強く再生産されていることも事実だ。現在の政治経済構造のなかで不利な立場におかれている集団や地域は、ますますの貧困化と周縁化を経験し不満を高めているという現状がある。さらには、開発政策による国家からの暴力によって、自らの生存基盤を奪われるにいたっている最下層の集団もある。こうした貧困化と周縁化による不満が通常政治経済的チャネルで解消される希望を当事者がもてないと、暴力的抵抗による解決を求めざるを得ない。それがたとえば中央・東インドの特に森林・丘陵部におけるマオイストのうごきだろう。

多角的な社会集団がそれぞれの立場から動き始めた、このような新たなダイナミズムにあるインドの姿を、〈グローバル・インド〉という枠組からとらえてみるのが役立つのではなかろうか。

インド亜大陸はユーラシア大陸・インド洋の真ん中であって、世界に開かれた開放系としての性格を帯びてきた。内陸における民族交渉や貿易だけでなく、海のネットワークにおいても、南アジアは東と西を結ぶ中核的位置を占めていた。現在のグローバル化のなかでも、世界を結ぶ結節点のひとつとして南アジアが浮上しつつあることは間違いない。

このような開かれた場としてのインド世界は、歴史上、多文化接触領域としてさまざまな集団が会合する場であり、多角的共生の価値と制度をうみだしてきたという意味で、それ自体がグローバルな性格をもつといえる。同時に、現在インドは、世界と地域の新たなつながりのなかでそのダイナミックな多角性をさらに豊かに展開して、政治経済文化的にグローバルな影響力をもつにいたっている。このように現代インドは、「グローバルとしてのインド」という地域的特徴と「グローバルのなかのインド」としての重要性という、二重のグローバル性を帯びているといえよう。今、グローバル・インドは大きくうごき出している。

＜民主化の進展—多角的主体の政治参加＞

ポストコロニアル期の政治においては、植民地期の遺構である統治機構と階層的な支配構造を清算して、新たな国民秩序をつくるのが課題とされてきた²⁾。さまざまな紆余曲折はあったが、この時期に民衆の政治主体化が促進され、民主主義を制度として定着させたという成果があったことは認められよう。

政治の民主化を民衆参加という観点からみると、1960年代から実質的に進展し、1990年代からさらに大きく発展したといえる。1960年代からは国民会議派に対するオルタナティブと目される政党が活躍しはじめ、それにともなって、階層、ジェンダー、カースト、宗教におけるマイノリティや下層民の政治参加が徐々に進んだ。1990年代からは、分権化にともなって、中央レベルのみならず、

州や地域社会などのレベルでも、民衆の政治参加がさらに促進されている。また政党はいうにおよばずメディアや社会運動（民衆運動）そして NGO/NPO が民主化の進展において重要な役割を果たしてきた。

現代インド・南アジアの発展的動態の基盤のひとつは、多様な社会集団が政治経済的な主体として活躍することのできる「民主化」の進展であり、また教育・医療・社会保障と社会・物理インフラを整え、多元的主体の公共参加を保障する「ガバナンス」の発達であるといえよう。民主化の進展のなかで、民衆は自らの意思を選挙や社会運動さらには暴力的抵抗などにおいて示すようになっており、多元的主体の公共的参加を保障できないような政治社会体制を維持することはますます難しい状況にある。つまり、民主化とガバナンスが十分に発展しないと、社会と政治は不安定化し、インドの持続的発展はおぼつかないことになる。人々の政治経済領域への参加を支える社会インフラや制度として、留保政策や地方自治体改革（1992年）に加え、たとえば全国農村雇用保証法（2005年）や情報権利法（2005年）などの資源・情報へのアクセス保障は決定的に大きな影響をインド社会にもたらした。現在より多くの人々が民主政治および市場経済に参加しつつあり、その拡大はインドの政治経済的活況を支えている。政治運営の安定と経済活動の活性化は補完的な関係にあるといえよう。

こうした状況のなかで、政治の性格はどのように変化しているだろうか。

<アイデンティティ・ポリティクスから「成長と公正の政治」へ>

1980年代から90年代は、宗教やカーストを基盤とする諸社会集団の政治的な主体化、つまりアイデンティティ・ポリティクスがはっきりと目に見えるかたちで進展した。これはインド社会の負の伝統が民主主義のあるべき姿をねじまげたものとしてしばしばとらえられてきたが、現在の地点からみると、これらのうごきは、下層民やマイノリティの政治参加が進展するなかで、彼らをアクターとしてとりいれた政治集団形成をするために、宗教やカーストの枠組が利用されたものとみることができる。つまり伝統が民主主義をゆがめたというよりも、民主政治のために伝統の枠組が用いられたわけだ。またそれは、ポストコロニアル期において合理主義的世俗主義や個人主義的自由主義が強調されたことに対して、宗教やカーストが、公共領域において一定の役割と居場所をもつことを認めさせようとするうごきでもあった。つまりアイデンティティ・ポリティクスは、一般民衆が政治参加を進めるなかで、民主政治が現地社会に根付いていくための一種の過渡的な現象であったと理解できよう。

アイデンティティ・ポリティクスにおいては、諸社会集団による「とりあいの政治」が顕著であった。これは、限られた国家資源というパイの分配をめぐる政治で、そこではアイデンティティにねざす排他的な権利主張が行われたので、しばしば暴力を含む摩擦や対立が集団間に引き起こされた。これらは下層民やマイノリティの政治参加にとまなう社会経済的な軋轢を、アイデンティティ・ポ

リティクスに翻訳した結果生じたものであると解釈できる。

しかし21世紀、特に2000年代後半に入ってから、こうした状況に変化が生じつつあるようだ。低カーストや宗教マイノリティの政治的なプレゼンスが確立されてきたなかで、政治の焦点は、アイデンティティにもとづく対立と競争から、いずれの政党が公正・安全・繁栄をもたらしてくれるのかという点に徐々にうつってきた。アイデンティティにもとづく自集団の利害のみを対立的・排他的に主張するような、強い意味でのアイデンティティ・ポリティクスは現在退潮気味である。人々は特定の利害関係がある政党によって代表されることよりも、全体の効率的で公平なガバナンスを求めてきているように見受けられる。つまり、限られたパイをとりあうのではなく、よきガバナンスに支えられた経済成長を通じて全体のパイが大きくなること、それによって自分のえるべき取り分も増えることを、人々は望んでいるようだ。そこでそれぞれの政党は、対立や排他性を前面に出すのではなく、自らの提示する発展モデルがより効率的で公平であるという合意をより多くの社会集団からとりつけようとする、「成長と公正の政治」を展開するようになってきた。

ただしこのことはカーストや宗教のアイデンティティが政治的に意味を失ったということの意味するわけではない。成長と公正の政治においても、いかなる発展モデルが望ましいかを選択する単位となるのは、やはりカーストや宗教などを軸として形成されるさまざまな諸社会集団であることが多い。また、それらは自己の利害に配慮してくれる政党を支持する。そのためアイデンティティにもとづく政党支持のパターンは、その集団内の社会経済的偏差の拡大によって政治的協力が無意味にならないかぎり、続いていくだろう。

多元的な社会集団をすべて満足させることは容易なことではない。ここで、効率的なガバナンスと成長を追求するうごきと、社会的公正を求めるうごきは、しばしば衝突せざるをえない。そこでは難しいかじ取りを要求されることとなる。インドはいかに、自らの多元性を、政治経済的な活動にとって不利な条件ではなく、アドバンテージとして生かすことができるのか。その模索が続いている。

<中央集権から重層的分権へ>

政治主体の多元化に呼応し、1991年の経済改革に先んじて1980年代末頃より、政治的な分権化と多党化が進行しはじめていた。1989年より現在にいたるまで、中央政府は連立政権をとっている。連立はひとつかふたつの全国政党に多数の地方政党が協力するというかたちをとる。政権維持に地方政党の協力は不可欠であるため、地方政党は、規模は小さくとも大きな影響力を中央政府に対してもつことができる。

また経済自由化にともなう制度変更により、州政府の自主的な課税権と財政権限が拡大したために、州政治の重要性は一層大きくなっている。州政治のレベルにおいては、それぞれの地域の人口構成や社会経済構造そして歴史的経緯を反映して政党構成もまちまちである。州政府は各地域の地

理的な条件——大都市との距離、交通・運輸、水・森林・鉱物・土地などの資源分布、農業のための生態条件等——を活かした発展を進めようとしており、経済のグローバル化とあいまって、それぞれの地域の特徴的なうごきが進展しているほか、地域間の経済格差も広がっている。

こうしてインディラ・ガーンディー時代の中央集権型の国家から、1980年代末頃よりインドはより実質的な連邦制に移行してきているといえよう³⁾。

さらに1992-1993年の地方自治体改革では、県や郡そして特に村落自治体の財政権限が高まり、また議席や役職における留保枠の拡大・設置によって指定カースト・指定トライブ・女性の参加が進展したことから、政治的な分権と参加主体の多元化がさらに進行している。

こうした重層的分権の制度は、多元的集団が政治経済的主体として成長し、その行為主体性を発揮するために適した制度だといえるだろう。ただしインド社会は末端にいたるまで階層とヒエラルヒーが強い社会でもある。弱者を含む多元的な社会集団がどこまでほんとうに政治経済的主体として成長しつつあるかについては、これからも注視していくことが必要だ。

<開発国家から調整国家へ>

独立後のポストコロニアル・インドは、国家主導の開発を進めるために計画的発展の観点から産業の許認可を行い農業の集約化を進める「開発国家」(developmental state)であった。しかし経済自由化後の現在は、産業資本家および企業家の自由な経済活動を大幅に認めていると同時に、包摂的で持続的な人間開発の観点から、大規模な財の再分配をとまなう開発政策やインフラ整備も行っている。インドは、規制のなかで市場的な競争をさせる英米型の「規制国家」(regulatory state)でも、中国的な「社会主義市場経済国」でもなく、むしろ市場や共同体の自律的な機能に多くを任せつつ多元的な社会集団や地域の利害を調整する、いわば「調整国家」(coordinator state)としてあるといえるかもしれない。

ただしこのことは、社会や人々が、国家から完全な自律性を獲得したことを意味しない。自由化以降、国家が直接的に計画的な社会開発に携わることはたしかに少なくなった。しかしこれは国家権力が一方的に後退をしたということではなさそうだ。制度とインフラの整備を通じて市場や共同体に相応の機能と役割を与えつつ、そのうごきを査察し、必要な調整をするという国家の働きは一層重要になりつつあり、大きく直接的な影響を生活世界に与えている。これは地方分権のうごきとも呼応している。現場のうごきをより着実に調整・管理するために、分権的な政治・行政制度が整備されたという側面もある。

つまり重層的・分権的なガバナンスの働きは、生活世界を含むさまざまなレベルや領域へと浸透しているのだ。いわゆる自由化と民主化は、国家権力のすみずみまでの展開と同時に起こっていることに注意せねばならない。このなかで国家権力は、査察と調整をするだけでなく、自らの意に沿わないうごきや存在を、テロや非合法活動の名において、徹底的に支配・管理しようとしている

側面もあることは見逃せない⁴⁾。

こうした国家・行政の働きが人々の社会経済や日常生活そして進路決定にどのような影響を与えているのかを実証的に明らかにしていく必要がある。

<輸入代替工業化からグローバル経済へ>

こうした国家の性格の変化は、経済政策の転換と密接にかかわっている。インドは輸入代替工業化の路線から、1980年代に徐々に方針転換し、1991年には大幅な経済改革を行った。現在のインドでは、開発国家型の計画経済でも、社会主義的市場経済でも、ネオリベラリズム的な市場主義でもなく、世界経済と結びつきながら、重層的な諸政府のガバナンスのもとで、都市部と村落部を含む多元的な経済主体が参加するグローバル経済が進展している。

東南アジアついで中国が製造業を中心として外資および輸出に大きく頼りながら経済成長を遂げてきたのに対して、インドは、世界経済と結びつきながらも、サービス業を中心に国内資金と国内需要を活用した成長が目につく。そのなかで、インフォシスやウィプロなど大規模で世界的なブランドとなるIT企業が成長する一方、飲食・宿泊業や小売・流通業など小規模で多様な企業・経営体も活発化している。そうした国内需要をてことする経済活動においては、都市中間層だけではなく、町や村落の住民を含むより多くの人たちが、生産・消費主体として参加するようになっている。

ポストコロニアル状況において、都市と農村は生活環境として大きく分断されており、人やモノの行き来はそれほど大きくなかった。しかし現在では、村落と都市と海外は、活発な人・モノ・カネ・情報の環流的な移動を通じて、緊密なつながりをもつようになっている。新たに市場経済に参入しつつある新中間層のボリュームは年々増加しているが、彼らの重要性はそのサイズだけではない。新中間層は、農村と町と都市そして海外をつなぐハブとしての役割を果たしている。

こうしたグローバルなつながりのなかで、教育、就業、ビジネスなどのための、人々の移動はますます活発になっている。そして従来は家庭や共同体のなかで行われていた飲食や相互訪問や集会・式典などが市場化するようになり、インド独自の消費文化が進展している。

インド世界のグローバルなネットワークにおいて、親族・カースト・知人などの人間関係と、それを通じた人・モノ・カネ・情報のやりとりは大きな意味をもっている。ここにもインドの経済活動を支える社会的基盤の地域的特徴をみることができよう。こうした社会ネットワークと経済活動の効率性がどのような関係にあるのかについても分析が必要となる。

また現在の経済成長にともなって、地域間・階層間の格差が広がっていることについてはすでにコンセンサスがあるが、これがインドの社会構造自体にどのような影響を及ぼしているのかについて、詳細な分析が必要だ。インド社会において長期的にみられた階層構造は変化しつつあるのか、それとも、階層間で人の移動があっても階層構造自体は継続のダイナミクスを有しているのだろうか。

見通しとしては、より多様な社会集団が政治経済過程へと参加するなかで、階層構造はかたちを変えながら持続していると考えられる。たとえば、土地、行政、議席などへの下層民のアクセスは比較的に高まりつつある一方で、エリートによる産業資本の独占と支配は強化されているようにも見受けられる。こうした支配構造の変化と継続のありかたをより詳細に実証的に分析していく必要がある。

<経済発展と社会変容—多様な機会のなかの活性化と不安>

地域間・階層間の格差が拡大する一方で、1970年代から全体として貧困が減少していることもたしかである。ただしその貧困減少の程度については多くの議論があるほか、問題なのは、経済改革後の1990年代以降の村落部の貧困削減率が低下したこと、また最貧困層や指定トライブなどの社会経済的弱者の貧困削減が比較的に緩慢であることだ。

つまり、自由化以降の経済成長にみあったほどの貧困削減は実現されておらず、またその効果には地域ごと社会集団ごとの大きな格差がある。これは貧困削減について、成長のトリックルダウンだけでは期待できないということを示している。

1970-80年代に、村落部における貧困削減率が90年代以降に比べてより高かった背景には、農村への大規模な公的資金の投入があった。これは緑の革命によって農業生産性をあげただけではなく、副収入源や雇用を増やすというさまざまな効果を生んだ。国家資源の配分をめぐる、村落部の政治が活性化したのもこの時期であった。

ひるがえって現在のインドにおいては、農業分野の成長は、製造業やサービス業と比べて著しく低くとどまっている。現在の村落部における収入の上昇の多くは、非農業就業による。しかもそれは、正規雇用の拡大によるものではなく、自営業をしたり臨時雇用の賃金労働についたりなど、インフォーマルで多様な仕事に従事した結果だ。こうした仕事と収入源の多様化の背景には、単に経済成長とそのトリックルダウンがあるのではなく、貧者が経済活動に参加するための財の再分配など、国家による社会インフラや制度整備が大きくかかわっている。たとえば国家の補助を受けた自助グループの活動のために、自営業を始めた村落女性たちなどだ。つまり、現在のインドにおいても、村落部の経済発展には国家の働きが大きく影響している。

人々の多様な就業状況は、さまざまな収入機会が広がっているということを示している。それは起業的なマインドと能力そしてコネとある程度の資本をもっている人にとってはいろいろなチャンスが開けたことを意味しており、実際に、現代インドの活力とダイナミズムは、将来への希望をもって人々がさまざまな経済活動を始めていることに、少なくともその一端が由来する。

しかし一方、正規雇用ではなく自営業や臨時の賃金労働が増えているということは、全体の収入は伸びていても、それらは一時的で不安定なもので、恒常的な雇用や収入がないということも意味している。また教育や医療の市場化もあいまって、特に貧者や弱者にとって、安心と安定の生活を

送りがたい状況にある。こうした雇用や収入における高いリスクは、着実な社会発展や人間開発にとって望ましいものではない。

現在のインドでは、機会を生かして自ら積極的に活動できるような、いわば企業家的な主体となることが期待されている状況にある。これは機会と能力に恵まれ、進取独立の気概ある若者にとっては希望に満ちた世界であるかもしれない。実際にそうした活気と活力を現代インドにおいて感じることもたしかだ。しかし一方こうした状況は、社会経済的弱者にとっては厳しい環境となっているといわざるをえないだろう。こうしたなかで、持続的で包摂的な発展はいかに可能なかが公共の課題として問われるようになってきている。

<社会関係と文化的価値の現代的再編>

現代インドが「成長と公正の政治」のなかで「包摂的な発展」をめざそうとしているといっても、成長と発展のみが至上命題となっているわけでは決してない。むしろこれらのアジェンダの基調は、多元的な社会集団の存在を視野に入れた調和的な発展が求められているということだ。

経済成長のために効率的で合理的なガバナンスが求められる一方、民主主義の進展のなかで、政党政治、社会運動、メディアなどを通じてより多くの人が声をもつようになった現在、貧者や弱者を単に切り捨てることは政治的に難しい状況になっている。そのなかでそもそも、宗教、カースト、エスニシティ、言語、ジェンダーなどの軸で区分されるさまざまな社会集団のあいだの関係はどうあるべきなのか、またより豊かな生活とはいかなるものなのかという問いが、メディアや集会そして学会などの公共の場で広く議論されるようになった。これは、人々そして人と自然の関係はどうあるべきかを公共的な場で論じ、それを実際の政策に反映させていこうとするような、いわば「関係性の政治」がインドにおいて大事な焦点となってきたことを示している。

こうしたなかで、いかに持続的な経済成長を遂げつつ社会的な公正を実現し、また現代世界に適応しつつ文化的に意義ある生活を送れるのかという、社会関係や文化的価値についての問いが、インド社会においてあらためて重要性を帯びつつある。これは、民主政治や市場経済そして市民社会のあるべき方向性を模索するなかで、ポストコロナ状況において「伝統」の領域に追いやられていた宗教やカーストなどにかかわる倫理や思想の問題が、現代的にアクチュアルな意義を帯びてきたということも意味する。そこでは、宗教やカーストがもつばらアイデンティティ・ポリティクスや伝統主義と結びついていた1980-90年代とは大きく異なり、それらの基層にある倫理や思想の普遍的意義と現代的可能性こそが問われている。現代社会に適応したかたちで、社会関係と文化的価値の再編が行われようとしているわけだ。こうしたうごきの一端は、民衆運動やNGO/NPOの活動におけるオルタナティブな社会構成とその哲学の模索にも反映されている。

現在、インドは、自らの文明と歴史に立脚し、固有でありながらグローバルな普遍性のある価値の創造をめざしているように見受けられる。これは、世界の複数の地域が自文明の普遍性を主張する、

現在の多元的なグローバル化のうごきと連動していると同時に、インドの人々と文化のグローバルな環流にともなう、社会関係と文化的価値の再帰的な問い直しと再編のうごきとかがわっている。

＜環境と資源—「環境と開発の矛盾」から「誰のためのいかなる発展か」へ＞

現代インドにおいて、環境問題は政治や社会運動の中心的イシューのひとつとなっている。従来の枠組では、「環境」と「開発」はしばしば相反するもの、あるいはトレードオフの関係にあるものととらえられてきた。つまり、経済活動を進めて開発をしようとすれば環境は破壊されるし、環境を守ろうとすれば経済発展は阻害されるという考え方である。

しかし現在、産業資本家、ホワイトカラー、商人、農民、職人、トライブなど、利害関係が異なる多様なアクターが政治経済的な主体となるなかで、環境と発展をめぐる多元的なステークホルダーの利害関係はより複雑になっている。また以前の環境運動とは異なり、ア priori に反開発という立場をとる人は少なくなっており、むしろ環境持続性と社会的公平性を保障するよりよい発展をめざすうごきへと民衆運動は移行している。つまりここで問われているのは、環境・資源制約のなかでいかに発展を続けるのかという課題のみではなく、むしろ「誰のためのいかなる発展をめざすか」というより本質的な問題である。

資源利用をめぐる問題もより複雑化している。現在、経済活動が活性化し、土地、森（木材）、鉱物、水などの自然資源への需要は高まる一方だ。そのなかで、誰がどの資源を利用する権利をもっているのか、そして環境持続的な発展はいかに可能なのかという問題が浮上している。またその答えをどのように誰が出すのか、ステークホルダーによる話し合いか、科学や経済の専門家の見解を重視するのか、行政や司法の判断に任せるべきなのか、という問題もある。

国内だけではなく、国際関係においても、インドや中国などの新興国が台頭し、全地球レベルでも資源・エネルギーの需要が増大するなかで、地球温暖化などをめぐる環境政治や、資源・エネルギー問題は大きなイシューとなっている。環境と資源・エネルギーをめぐる問題は、現代インドの政治経済社会のうごきを理解するうえでも、インドと世界のゆくえを考えるうえでも、重要な参照枠となるだろう。

＜世界のなかのグローバル・インド—多様性の統一から多様性の展開へ＞

インド世界は、多様な生態環境を背景として、独自の生業を有する多元的な社会集団が緊密に接触し、交換と分業を通じて共存してきた。インド世界は、「多様性の接触・共存・展開」というダイナミックなうごき特徴的な地域であるといえるだろう。

民主化と自由化のなかで、多元的な諸社会集団の多くは政治経済的な主体化を果たし、グローバルなネットワークを形成しつつある。それは多様性を統一しようとしていた国民統合の課題から転換し、インド社会の多様性という潜在力をグローバルに展開していこうとするうごきであるともい

えよう。

ポストコロニアル構造においてオリエンタルな他者として客体化・本質化されていたインドは、世界とのつながりを増していくなかで、むしろグローバルな発信主体へと変容しつつある。インド発の人、モノ、情報、価値はグローバルに流通し、さらにそれが発信地に回帰して再帰的に影響を与え、インド世界そのものがグローバルな環流のなかで変容・展開している。これは多極的なグローバル化が進展し、インド世界がその重要な一角を占めていく過程でもある。

国際政治の分野においても、インドのプレゼンスは着実に高まっている。冷戦下においては非同盟の立場を表明し、大国中心の権力的秩序に与しない姿勢をみせていたインドであるが、現在では、積極的に主要国との関係強化を進めている。他方で、世界秩序のありかたについて固有の見解を維持しており、是々非々で自己の立場を主張しつつもいる。そして国際的協力関係のもとに経済力だけでなく軍事力も増強しており、外交的にも国際的舞台上での発言力を増している。さらにインドは、新世界秩序の理念形成においても、影響力を発揮してきた。たとえば、「人間開発」や「人間の安全保障」という理念である。インドが、将来的に、世界秩序におけるキープレイヤーのひとつとなることは間違いないだろう。

8. おわりに

現在のグローバル化は、世界の一元化の過程ではなく、多様な世界諸地域の緊密な交流と相互作用が進展する過程であるととらえられる。そのなかで、多様な生態・文化を包摂する開かれた地域システムとしてのインド世界は、その多様性をさらにグローバルに展開し、新たな価値の創造と発信を推進しているようだ。グローバル化のなかで、政治秩序および産業構造が変容するなかで、インド・南アジアの存在感はますます大きくなっている。

これまでのインド研究においては、「西洋とインド」の対比を前提として南アジアを理解しようとするポストコロニアル的な枠組が支配的であった。しかしインドが、グローバル化する世界とのつながりのなかで、経済成長を遂げ国際政治においても影響力を強めている現在、むしろインドを多様な世界を構成する地域のひとつととらえて、その「南アジア型発展径路」を把握し、地球規模の比較と連鎖のなかで理解する必要がある。これが、「ポストコロニアル・インドからグローバル・インドへ」と視座を転換する必要があるゆえんである。

この視座の転換において、西洋とは異なる独自の近代を發展させ、学術的には「東アジア型発展径路」という枠組を提起してきた日本は、世界諸地域の多様なグローバル化が進みつつある現状を理解するうえで重要な貢献をなすうる。現代インド・南アジア研究において日本という場合は、「西洋とインド」というポストコロニアル的な枠組を相対化できるいわば恵まれた位置をもっている。また日本自身にとっても、自らのアジアおよび世界での立ち位置を考えるうえで、インド・南アジア世界をどのように理解するかは決定的に重要な意味をもつ⁵⁾。

「現代インド地域研究」事業での活動を通じて、現在という新たな時代に即した、新たなインド・南アジア理解ひいては新たな世界観・歴史観を日本から提示していくことができないかと願っている。

以上

註

- 1) 本文書は、京大拠点構成員会議や「現代インド地域研究」連絡会議での議論を踏まえ、またそのほか多くの方から個人的にいただいたコメントやご提案を参考に、口頭発表や出版物を含めて、さまざまな皆様のご意見やご見解をほぼそのまま頂戴したうえでまとめたものだ。ひとりひとりのお名前や文献をあげることにはしないが、ご教示をいただいた皆様全員に深くお礼を申し上げたい。本論はこれまでの南アジア研究の蓄積と発展に負うものであり、いたらない点はまとめた者の未熟による。
- 2) 民衆主導の新たな国民秩序をつくることに独立インドはなぜ失敗したのかということが、サバルタン研究の基本的な問いであった。しかし現在、インドにおける民衆の位置づけと役割は大きく変わりつつあり、エリートとサバルタンという単純な二分法は維持しづらくなっている。さらにグローバル化のなかで国民秩序の意味も問われるにいたっている。こうした新たな状況のなかで、問い自体を問い直さなくてはならないだろう。
- 3) なお、国家と州政府の微妙なバランスのありかたは、歴史的には帝国と地方王権のあいだの揺れうごきという、南アジア国家固有の発展径路のなかで理解するべきだろう。現在のインドは、近世ムガル帝国以来の国家（帝国）と州（地方王権）のバランスを取り戻しつつあるといえるかもしれない。
- 4) テロ行為防止法(Prevention of Terrorist Activities Act, POTA)は2002年に制定され2004年に廃止されたが、その内容の多くは、2004年に改定された非合法活動防止法（Unlawful Activities (Prevention) Act, 1964年制定）に引き継がれた。2008年にムンバイ同時多発テロが起こると、同法はさらに改定・強化された。
- 5) これにはもちろん、日本自身の植民地主義の歴史をどのように考えるかという問いがつきまとっている。

